



平成 18 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 13 日

上場会社名 株式会社ジャパンメンテナンス

上場取引所 東証・大証市場第一部

コード番号 9787

本社所在都道府県

(URL <http://www.j-maintenance.co.jp>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 根来良成

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 白川治男

TEL (06) 6260 - 5621

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 13 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 5 月 26 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 5 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 平成 18 年 2 月期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 2 月期	49,264	12.3	2,545	28.1	2,553	27.6
17 年 2 月期	43,877	1.9	1,986	62.3	2,000	62.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18 年 2 月期	1,213	133.9	59.30	-	-	8.6	10.8	5.2
17 年 2 月期	518	-	24.83	-	-	4.0	9.5	4.6

(注) 期中平均株式数 18 年 2 月期 19,836,048 株 17 年 2 月期 19,836,320 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18 年 2 月期	18.00	9.00	9.00	357	30.4	2.4
17 年 2 月期	16.00	8.00	8.00	317	64.4	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18 年 2 月期	26,585	14,576	54.8	733.00
17 年 2 月期	20,709	13,631	65.8	685.88

(注) 期末発行済株式数 18 年 2 月期 19,835,950 株 17 年 2 月期 19,836,175 株

期末自己株式数 18 年 2 月期 864,050 株 17 年 2 月期 863,825 株

2. 平成 19 年 2 月期の業績予想 (平成 18 年 3 月 1 日 ~ 平成 19 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	30,000	1,220	640	10.00	-	-	-
通期	93,000	4,100	2,200	-	10.00	20.00	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 110 円 91 銭

当社は平成 18 年 5 月 18 日に株式会社イオンテクノサービスの全株式を取得し、平成 18 年 9 月 1 日を目途に合併する予定であります。詳細は「1.財務諸表等」の(重要な後発事象)をご参照下さい。なお、業績予想数値にはこれを織り込んでおります。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成17年2月28日現在)		当事業年度 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産	[14,825]	71.6	[20,427]	76.8	[5,602]
現金及び預金	7,292		7,511		219
受取手形	463		71		391
売掛金	5,258		9,215		3,957
材料	13		15		1
貯蔵品	8		7		1
前渡金	27		43		15
前払費用	127		88		39
繰延税金資産	283		410		127
関係会社寄託金	1,000		2,000		1,000
未収入金	438		1,145		706
その他	11		38		26
貸倒引当金	100		120		19
・固定資産	[5,884]	28.4	[6,158]	23.2	[273]
有形固定資産	(1,580)	7.6	(1,485)	5.6	(94)
建物	369		326		43
エリア管理設備機器	475		395		79
車両運搬具	0		14		14
器具備品	353		470		117
土地	282		269		13
建設仮勘定	97		8		88
無形固定資産	(236)	1.1	(392)	1.5	(155)
ソフトウェア	177		298		121
電話加入権	55		55		0
施設利用権	2		1		0
その他	1		37		35
投資その他の資産	(4,067)	19.7	(4,280)	16.1	(213)
投資有価証券	1,143		1,360		216
関係会社株式	1,488		1,488		0
出資金	9		9		0
更生債権等	105		83		21
長期前払費用	30		23		7
繰延税金資産	826		727		99
差入保証金	449		552		102
その他	146		196		50
貸倒引当金	132		161		28
資産合計	20,709	100.0	26,585	100.0	5,876

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成17年2月28日現在)		当事業年度 (平成18年2月28日現在)		増減額 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
・流動負債	{ 5,806 }	28.0	{ 10,366 }	39.0	{ 4,560 }
支払手形	916		1,021		105
買掛金	2,663		5,387		2,724
未払金	522		1,275		752
未払費用	498		485		12
未払法人税等	217		1,073		855
未払消費税等	217		138		79
前受金	204		288		83
預り金	68		195		127
賞与引当金	406		396		9
その他	90		102		12
・固定負債	{ 1,272 }	6.2	{ 1,642 }	6.2	{ 370 }
退職給付引当金	1,153		1,403		249
役員退職慰労引当金	82		106		24
その他	36		132		96
負債合計	7,078	34.2	12,009	45.2	4,930
(資本の部)					
・資本金	{ 3,238 }	15.6	{ 3,238 }	12.2	{ - }
・資本剰余金	{ 2,963 }	14.3	{ 2,963 }	11.1	{ - }
資本準備金	2,963		2,963		-
・利益剰余金	{ 7,817 }	37.8	{ 8,666 }	32.6	{ 849 }
利益準備金	375		375		-
任意積立金					
別途積立金	6,375		6,375		-
当期末処分利益	1,066		1,916		849
・その他有価証券評価差額金	{ 71 }	0.3	{ 167 }	0.6	{ 95 }
・自己株式	{ 458 }	2.2	{ 458 }	1.7	{ 0 }
資本合計	13,631	65.8	14,576	54.8	945
負債及び資本合計	20,709	100.0	26,585	100.0	5,876

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕		当事業年度 〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		増減額 (は減少)	増減率
		金額	百分比	金額	百分比		
.売上高		43,877	100.0	49,264	100.0	5,387	12.3
.売上原価		37,226	84.8	41,712	84.7	4,486	12.1
売上総利益		6,650	15.2	7,551	15.3	900	13.5
.販売費及び一般管理費		4,663	10.7	5,005	10.1	341	7.3
営業利益		1,986	4.5	2,545	5.2	558	28.1
.営業外収益		77	0.2	79	0.2	2	3.2
.営業外費用		63	0.1	72	0.2	9	14.3
経常利益		2,000	4.6	2,553	5.2	552	27.6
.特別利益		302	0.7	24	0.0	277	92.0
.特別損失		1,118	2.6	296	0.6	821	73.5
税引前当期純利益		1,184	2.7	2,280	4.6	1,096	92.6
法人税、住民税及び事業税		297	0.7	1,162	2.3	865	291.2
法人税等調整額		368	0.8	94	0.2	463	125.7
当期純利益		518	1.2	1,213	2.5	694	133.9
前期繰越利益		23		881		857	
合併引継未処分利益		682		-		682	
中間配当額		158		178		19	
当期末処分利益		1,066		1,916		849	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年5月26日)	当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年5月25日)	増減額 (は減少)
		金額	金額	金額
当期末処分利益		1,066	1,916	849
これを下記のとおり処分します。				
株主配当金		158 1株につき8円00銭	178 1株につき9円00銭	19
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26 (1)	36 (1)	10 (0)
次期繰越利益		881	1,700	819

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 材 料

先入先出法による原価法

(2) 貯 蔵 品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

エリア管理設備機器 6年～15年

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

売上債権等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異 1,161 百万円については、5年間による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしており

ます。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

追加情報

1. 法人事業税の外形標準課税について

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が72百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

	(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		6,507百万円		6,172百万円
(2) 関係会社に対する主な資産及び負債	売掛金	2,208百万円	売掛金	5,635百万円
	買掛金	261百万円	未収入金	755百万円
			買掛金	432百万円
(3) 当社が発行する株式及び発行済株式の総数	当社が発行する株式の総数		当社が発行する株式の総数	
	普通株式	43,200千株	普通株式	43,200千株
	発行済株式総数		発行済株式総数	
	普通株式	20,700千株	普通株式	20,700千株
(4) 当社が保有する自己株式数	普通株式	863千株	普通株式	864千株
(5) 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が71百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第1項第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		有価証券の時価評価により、純資産額が167百万円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第1項第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	
(6) 担保に供している資産	投資有価証券(債券)	15百万円	関係会社株式	29百万円
	宅地建物取引業法に基づく営業保証金として大阪法務局へ供託しております。		上記のほか、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として、投資有価証券(債券)14百万円を大阪法務局へ供託しております。	

2. 損益計算書関係

	(前事業年度)		(当事業年度)	
(1) 関係会社との取引のうち主要な収益	売上高	17,887百万円	売上高	21,338百万円
(2) 営業外収益の主要なもの	受取利息	1百万円	受取利息	2百万円
	有価証券利息	5百万円	有価証券利息	0百万円
	受取配当金	12百万円	受取配当金	25百万円
	債務勘定整理益	39百万円	債務勘定整理益	28百万円
(3) 営業外費用の主要なもの	固定資産除却損	35百万円	固定資産除却損	28百万円
	社宅等解約損	15百万円	社宅等解約損	10百万円
			事故補償費用	30百万円
(4) 特別利益の主要なもの	賞与引当金戻入益	110百万円	貸倒引当金戻入益	21百万円
	貸倒引当金戻入益	93百万円	出資金売却益	3百万円
	投資有価証券売却益	53百万円		
	調整年金清算益	45百万円		
(5) 特別損失の主要なもの	減損損失	392百万円	退職給付会計基準変更時差異処理額	232百万円
	退職給付会計基準変更時差異処理額	226百万円	固定資産売却損	34百万円
	退職者有休買取額	202百万円		
	固定資産売却損	193百万円		
	投資有価証券評価損	15百万円		

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
横浜市瀬谷区	賃貸用不動産	土地
山梨県北巨摩郡小淵沢町	賃貸用不動産	土地

賃貸用不動産は、地価が大幅に下落しているために、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額として正味売却価額を適用しており、時価は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	(前事業年度)			(当事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	99	33	65	167	47	119
器具備品	145	83	62	118	62	55
合計	245	117	128	285	110	175

未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度)		(当事業年度)	
1年以内	414百万円	1年以内	236百万円
1年超	2,108百万円	1年超	1,255百万円
計	2,522百万円	計	1,491百万円

未経過リース料期末残高相当額には、転貸リース取引に係る金額を含んでおります。

支払リース料・減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(前事業年度)	(当事業年度)
支払リース料	57百万円	66百万円
減価償却費相当額	50百万円	61百万円
支払利息相当額	5百万円	5百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸手側)

未経過リース料期末残高相当額

(前事業年度)		(当事業年度)	
1年以内	389百万円	1年以内	191百万円
1年超	2,121百万円	1年超	1,183百万円
計	2,511百万円	計	1,374百万円

上記金額は、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であり、転貸先は株式会社マイカル及びその関係会社であります。

なお、借手側の残高はほぼ同額であり、借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

4. 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	166百万円	162百万円
未払金	75百万円	126百万円
未払事業税等	20百万円	100百万円
未払費用	21百万円	21百万円
繰延税金資産の純額	<u>283百万円</u>	<u>410百万円</u>
(固定の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	44百万円	34百万円
退職給付引当金	385百万円	527百万円
役員退職慰労引当金	33百万円	43百万円
投資有価証券	182百万円	35百万円
有形固定資産	190百万円	173百万円
その他	39百万円	28百万円
合計	<u>876百万円</u>	<u>843百万円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49百万円	116百万円
合計	<u>49百万円</u>	<u>116百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>826百万円</u>	<u>727百万円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	42.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	1.7%
住民税均等割	12.1%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	-%
税額控除	1.6%	1.4%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>56.2%</u>	<u>46.8%</u>

6. 1 株当たり情報

	(前事業年度)	(当事業年度)
1 株当たり純資産額	685.88 円	733.00 円
1 株当たり当期純利益	24.83 円	59.30 円

なお、前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	(前事業年度)	(当事業年度)
損益計算書上の当期純利益	5 1 8 百万円	1 , 2 1 3 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
利益処分による役員賞与金	2 6 百万円	3 6 百万円
普通株主に帰属しない金額	2 6 百万円	3 6 百万円
普通株式に係る当期純利益	4 9 2 百万円	1 , 1 7 6 百万円
普通株式の期中平均株式数	1 9 , 8 3 6 千株	1 9 , 8 3 6 千株

7. 重要な後発事象

1. 子会社との合併について

平成 17 年 9 月 29 日開催の取締役会決議を経て、平成 18 年 3 月 1 日付で(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州を当社が吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

(株)マイカルの地域展開に合わせて、昭和53年に(株)ジャパンメンテナンス北海道を、昭和61年に(株)ジャパンメンテナンス九州をそれぞれ設立し、営業を行ってまいりました。

しかしながら、(株)マイカルの破綻以降、地域法人各社は統廃合されており、旧(株)マイカル北海道は(株)ポスフルとしてイオン(株)のグループ企業となり、(株)マイカル九州もイオン(株)の子会社として新たにスタートするなど、当初の目的であったマイカルグループとしての地域戦略的な要素は希薄化してきたこと。

北海道、九州地域の営業体制と首都圏、近畿圏の営業体制を一本化し、緊密にすることで当社の全国ネットワーク機能をより一層強化でき、昨今拡大傾向にある全国展開企業への営業力強化が図れること。

両社と合併することにより、業務対応と品質の統一をより一層推進し、北は北海道から南は九州・沖縄まで、全国どこでも均一のサービスを提供できる体制を構築するとともに、本社機能を集約化することで間接コストの削減が図れること。

以上の理由により、この度、北海道及び九州地域のビルメンテナンス事業を当社に統合することで、経営基盤の強化を図りたく、両社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併した相手会社の名称等

(平成18年2月28日現在)

名 称	(株)ジャパンメンテナンス北海道	(株)ジャパンメンテナンス九州
住 所	札幌市中央区北二条西一丁目1番地	福岡市博多区奈良屋町2番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 北村 文克	代表取締役社長 塚部 泰範
資 本 金	50百万円	30百万円
事業の内容	総合ビルメンテナンス業	総合ビルメンテナンス業
株 主 資 本	1,165百万円	711百万円
総 資 産	1,659百万円	1,725百万円
売 上 高	3,797百万円	5,481百万円
当期純利益	53百万円	80百万円
従 業 員 数	252人	235人

(3) 合併の条件等

合併の日程

合併契約書承認取締役会 平成17年9月29日

合併契約書調印 平成17年9月29日

合併契約書承認株主総会 商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ないで合併しました。

合併期日 平成18年3月1日

合併登記 平成18年3月1日

合併方式

吸収合併方式とし、当社が存続し(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州は解散しました。

合併比率

当社は、(株)ジャパンメンテナンス北海道及び(株)ジャパンメンテナンス九州の全株式を所有しておりますので、この合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 合併後の会社の名称

商 号 (株)ジャパンメンテナンス

事業内容 総合ビルメンテナンス業

本店所在地 大阪市中央区南船場2丁目3番2号

代 表 者 代表取締役社長 根来 良成

資 本 金 3,238百万円

決 算 期 2月末日

2. 株式取得による特定子会社の発生及び当該特定子会社との合併について

当社は、平成 18 年 3 月 31 日開催の取締役会において、(株)イオンテクノサービスの株式取得及び合併に関する基本合意書の締結を決議いたしました。

(1) 株式取得及び合併の目的

当社は上場企業として透明性の高い経営を推進するとともに、顧客基盤の拡大を目指し営業活動の強化を推進してまいりました。一方、(株)イオンテクノサービスは、先進的な IT 技術の導入や優れた財務体質を基盤に着実な成長をとげてまいりました。

両社が統合することで名実ともに業界のリーディングカンパニーとなり、また全国に事業を展開している両社の営業基盤やノウハウを有効活用することで、付加価値の増大・営業力の強化・管理コストの削減等が実現できるため、今後一層の安定と成長が見込まれます。

更に、リーディングカンパニーとして業界の近代化・合理化に貢献し社会的地位の向上を図るとともに、企業市民としての責任を従来以上に果たしていくことにより企業価値を高めていくことを目的としております。

(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称等

(平成 17 年 2 月 20 日現在)

名 称	(株)イオンテクノサービス
住 所	大阪府中央区備後町二丁目 4 番 9 号
代表者の氏名	代表取締役社長 三好 正和
資 本 金	240百万円
事業の内容	総合ビルメンテナンス業
株 主 資 本	6,814百万円
総 資 産	13,572百万円
売 上 高	52,667百万円
当期純利益	1,756百万円
従 業 員 数	1,217人

(3) 株式の取得及び合併の条件等

株式取得及び合併の日程

譲渡契約・合併に関する基本合意について、臨時取締役会決議	平成18年3月31日
株式譲渡契約書・合併に関する基本合意書締結	平成18年3月31日
株式譲渡日	平成18年5月18日(予定)
合併期日	平成18年9月1日(予定)

株式取得及び合併の内容

イオン(株)等の既存株主から、発行済株式全てを取得し、その上で平成18年9月1日(予定)に、(株)イオンテクノサービスを当社に吸収合併する予定であります。

なお、当社は対等の立場に基づき、合併期日をもって、商号変更を実施する予定であります。

取得株式数、取得価額及び取得前後の株式所有割合

異動前の株式取得割合	- %
取得株式数	10,800,000株
取得価額	22,680,000千円
異動後の株式取得割合(予定)	100%

その他

当該株式取得に要する資金に関しましては、自己資金ならびに借入れによる調達を予定しております。

役 員 の 異 動

当社は、平成 18 年 5 月 25 日開催の第 33 期定時株主総会及びその後の取締役会の決議により、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

(1) 代表取締役の変動

代表取締役社長	古 谷 寛 (現 イオン株式会社取締役兼執行役副社長)
取締役副社長	根 来 良 成 (現 代表取締役社長)

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役	野 中 直 昌 (現 営業本部営業本部長付営業担当部長)
取締役	三 好 正 和 (現 株式会社イオンテクノサービス代表取締役社長)
取締役	増 田 武 見 (現 株式会社イオンテクノサービス常務取締役)
取締役	中 山 一 平 (現 株式会社イオンテクノサービス取締役)
取締役	上 垣 輝 (現 株式会社イオンテクノサービス取締役)
取締役	大 林 哲 雄 (現 株式会社イオンテクノサービス常勤監査役)
取締役	山 本 博 憲 (現 株式会社イオンテクノサービス西日本営業本部長)
取締役	仲 村 文 男 (現 株式会社イオンテクノサービス関東営業部長)

新任監査役候補

監査役	人 見 信 男 (現 イオン株式会社特別顧問・現 株式会社イオンテクノサービス監査役)
-----	---

監査役	西 原 宗 男 (現 株式会社イオンテクノサービス監査役)
-----	-------------------------------

人見信男及び西原宗男の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定取締役

取締役	佐 伯 重 三 (現 管理本部副本部長 (人事担当))
-----	-----------------------------

退任予定監査役

監査役	川 口 義 弘
監査役	山 下 昭 典

代表取締役候補の氏名及び略歴

代表取締役候補者	古 谷 寛
生 年 月 日	昭和 21 年 9 月 12 日
学 歴	立命館大学産業社会学部 卒業
経 歴	昭和 44 年 3 月 株式会社岡田屋 入社 平成 4 年 5 月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）取締役 平成 6 年 5 月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）常務取締役 平成 12 年 5 月 ジャスコ株式会社（現 イオン株式会社）専務取締役 平成 14 年 5 月 イオン株式会社 取締役副社長 平成 15 年 5 月 イオン株式会社 取締役兼執行役副社長（現任） 平成 17 年 2 月 イオン株式会社 SM事業担当 平成 17 年 5 月 イオン株式会社 SM事業・ドラッグ事業 ・スーパーセンター事業担当 平成 17 年 11 月 イオンスーパーセンター株式会社 取締役（現任） 平成 18 年 4 月 イオン株式会社 サービス事業担当（現任） 平成 18 年 4 月 株式会社ジャパンメンテナンス 顧問（現任）